

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
休業支援金創設に 係るパソコン等購 入契約	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 高根 庸一 宮崎県宮崎市橋 通東3丁目1番22 号5階	令和2年6月15日	株式会社 ヤマダ電 機宮崎花ヶ島営業所 宮崎県宮崎市花ヶ島 町野々町2600番地 号5階	4070001011201	事業を開始するにあたり、準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われない事により事業開始に間に合わず、事業の実施が危ぶまれるとセーフティーネットとして機能を十分に果たせないため。会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号。	2,292,400円	2,292,400円	100.00%					
宮崎労働局休業支 援金センター設置 に伴う什器類賃貸 借及び設置等契約	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 高根 庸一 宮崎県宮崎市橋 通東3丁目1番22 号5階	令和2年6月15日	株式会社 川越紙店 宮崎県宮崎市旭1丁 目1番4号	5350001000372	事業を開始するにあたり、準備期間が必要であり、早期に契約を締結して調達を開始する必要があった。仮に本調達が行われない事により事業開始に間に合わず、事業の実施が危ぶまれるとセーフティーネットとして機能を十分に果たせないため。会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号。	6,583,500円	6,583,500円	100.00%					
新型コロナウイルス 感染症対応休業 支援金(仮称)セン ター賃貸借契約	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 高根 庸一 宮崎県宮崎市橋 通東3丁目1番22 号5階	令和2年6月24日	個人		代替性のない不動産の借上であり会計法第29条の3第4項に該当するため	8,586,999円	8,586,999円	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。